



TITLE:

表紙・投稿規定・目次・ほか

AUTHOR(S):

CITATION:

表紙・投稿規定・目次・ほか. 財政と公共政策 2011, 50

ISSUE DATE:

2011-10

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/160619>

RIGHT:

財政と公共政策

第33巻第2号（通巻第50号）2011年10月
ISSN 1348-8805

Public Finance and Public Policy

『財政と公共政策』 投稿規定

本誌は、財政と公共政策に関する幅広い領域の理論的・実証的研究の成果を公表し、相互交流を促すことによって財政学研究、および公共政策研究の更なる深化・発展に寄与していくことを目指しています。本誌の発行は財政学研究会を母体としていますが、上述の目的のために会員だけでなく広く非会員の方々からの本誌への投稿も歓迎します。

本誌への投稿論文は、財政学研究会内に設けられた『財政と公共政策』編集委員会によって受理され、編集委員会の選任した複数の査読者による審査の上、掲載を許可されたものが掲載されます。なお、投稿を希望される方は、以下の投稿規定に留意されるようお願い申し上げます。

投 稿 規 程

[本誌の扱う内容]

財政学（予算論、経費論、租税論、公債論、地方財政論、国際財政論、財政政策論、財政思想、財政史等）、国家・自治体論、地方自治論、ガバナンス論、規制緩和、民営化、公益事業論、公共政策論（環境政策、交通政策、国土政策、都市政策…）等関連領域。

[投稿論文の受理]

投稿論文は随時受け付けています。到着した原稿から順次査読に入り、査読終了後に掲載が決定したものから順番に、年2回発行（5月、10月）される本誌に掲載していくことにします。なお、投稿された論文は返却されません。

[投稿論文の種別]

投稿論文には、研究論文（制限字数25,000字）、研究ノート（同15,000字）、展望論文（同20,000字）の区別があります。ただし、制限字数は全て図表込みの数字です。図表を用いる場合は1点を800字と計算し、5点までを上の子数に含めることができます。また、総字数が上記の制限字数を超える場合、文章については1ページ（約1,700字）につき3000円、図表については1点につきその作成費用相当額だけ、投稿料が引き上げられますので、あらかじめご留意下さい。なお、抜き刷りにつきましてはご要望に添えかねますので、ご了承ください。

[投稿料]

財政学研究会会員は無料、非会員は有職者の方が1万円、大学院生の方は5千円となります。

[論文提出要領]

投稿を希望される方は、テキストファイル、Microsoft Word、一太郎いずれかによる文書ファイルを下記の投稿論文送付先に提出して下さい。なお、上記の文書ファイルではなくハードコピーにて投稿を希望される方は本研究会までお問い合わせ下さい。また、掲載が決定した場合には、テキストファイル、Microsoft Word、一太郎のいずれかによる文書ファイルを提出して頂くことになりますので、あらかじめご留意下さい。図表をファイルとして提出する場合には、上記ワープロソフトで作成できるもの以外には、Microsoft Excel、Lotus1-2-3によって作成されたものおよびCSV（カンマ区切りテキスト）ファイルに限り、受領することが可能です。それ以外のものは、鮮明な印刷原稿、またはコピーをご用意下さい。なお、投稿論文には以下の内容を記載した表紙を添付して下さい。①論文タイトル②投稿者の氏名③連絡先（住所、電話・FAX番号、Eメールアドレス）④英文タイトル⑤英文氏名⑥内容要約（日本語、約200字）。

[投稿論文送付先]

〒606-8501 京都市左京区吉田本町 京都大学大学院経済学研究科財政学（植田）研究室内

Tel: 075-753-3439

Fax: 075-753-3512

目

次

特 集

2011年春の講演会

講演「希望のつくり方および希望学のエッセンス紹介」

.....玄 田 有 史 2

質疑応答..... 12

特 集

東日本大震災からの復興を考える

基調講演「原発になお地域の未来を託せるか」.....清 水 修 二 19

コメント1「東日本大震災と私たち」.....池 田 清 30

コメント2「震災復興と持続可能な地域発展
—環境・エネルギー政策を中心に—」.....植 田 和 弘 35

コメント3「震災復興学を構築しよう」.....池 上 惇 40

総合討論..... 46

特別寄稿

ベネッセアートサイト直島の活動の軌跡とその意義

—現代アート活動による地域活性化の一例—.....笠 原 良 二 67

書 評

アリオ・クラマー著／後藤和子，中谷武雄監訳『経済学は会話である－科学哲学・レトリック・ポストモダン』日本経済評論社，2010年

.....間 宮 陽 介 76

中村雅秀『多国籍企業とアメリカ租税政策』岩波書店，2010年

.....新 岡 智 78

査読付き論文

渇水への制度的適応の有効性—讃岐平野における水融通を事例として—

..... 籠 橋 一 輝・植 田 和 弘 81

研究ノート

政治的視点から見た日本とイギリスの業績管理.....武 久 顕 也 92

学会動向

日本地方財政学会第19回大会.....野 口 剛 99



特集

2011 年春の講演会

「希望のつくり方 および希望学のエッセンス紹介」

本特集は、2011 年 4 月 16 日に京都大学にて開催された財政学研究会春の講演会の記録である。

この講演会では、東京大学より玄田有史先生をお招きし、「希望のつくり方および希望学のエッセンス紹介」と題して御講演いただいた。新入生歓迎会を兼ねた講演会であり、これから大学院で研究生生活を送る上での心構えやアドバイス、希望学を専攻するに至った経緯等、学者としての先生御自身の経験を紹介され、まさに希望学のエッセンスについて御持論が示された。

当日は、財政学研究会会員や関係者等、多数の方々にご参加いただき、玄田先生の親しみやすい人柄に触れ、魅力的な語りにより、会場総参加型で、和やかであり、さらに活発な意見交換がなされた。

『財政と公共政策』編集委員会

特集

「東日本大震災からの復興を 考える」

本特集は、2011年8月11日に開催された「東日本大震災からの復興を考える」と題するシンポジウムの記録である。同年3月11日に発生した巨大地震および津波による東北沿岸部一体の被害、さらには原発といった未曾有の災害、被害に見舞われて、はや半年以上経つ。早急に復旧・復興を遂げるべく、各界で様々な議論や取り組みが試みられている。特に原発については、わが国のみならず世界的な問題であり、課題となっている。

このシンポジウムでは、福島大学より清水修二先生をお招きし、基調講演として「原発になお地域の未来を託せるか」と題する、ご講演をいただいた。これに対し、パネリストとして、池田清先生（神戸松蔭女子学院大学）は、「東日本大震災と私たち」、植田和弘先生（京都大学）は、「震災復興と持続可能な地域発展—環境・エネルギー政策を中心に—」について、さらに池上惇先生（市民大学院世話人代表）は、「震災復興学を構築しよう」というテーマからそれぞれコメントや情報が寄せられた。

当日は、財政学研究会会員や市民大学院といった関係者、被災地を含む一般市民等、多数、多方面の方々にご参加いただいた。参加者の関心も高く、非常に活発な議論が展開された。

『財政と公共政策』編集委員会

●執筆者

玄 田 有 史 (東京大学)

清 水 修 二 (福島大学)

池 田 清 (神戸松蔭女子学院大学)

植 田 和 弘 (京都大学)

池 上 惇 (市民大学院)

笠 原 良 二 (株式会社ベネッセホールディングス直島事業室)

間 宮 陽 介 (京都大学)

新 岡 智 (関東学院大学)

籠 橋 一 輝 (京都大学)

武 久 顕 也 (関西学院大学)

野 口 剛 (北海学園大学)

財政と公共政策 第33巻第2号 (通巻第50号)

2011年10月20日 発行

編集・発行 財政学研究会

編集代表 池上 惇

事務局長 植田和弘

編集委員 内山昭 北村裕明 阪本崇 佐々木雅幸 重森暁
只友景士 鶴田廣巳 森晶寿 諸富徹

事務局 〒606-8501

京都市左京区吉田本町

京都大学大学院経済学研究科財政学(植田)研究室(内)

TEL. 075-753-3439

FAX. 075-753-3512

印刷 (株)田中プリント

Public Finance and Public Policy

Vol. 33, No.2 10-2011

Contents

Special Symposium

Yuji Genda
Discussion

The way of making hope

Special Symposium

Shuji Shimizu
Kiyoshi Ikeda
Kazuhiro Ueta
Jun Ikegami
Discussion

Can we still commit the future of community to nuclear power?
Comments
Comments
Comments

Special Contribution

Ryoji Kasahara

The locus and its meaning of activity of Benesse Art Site Naoshima

Book Review

Yosuke Mamiya
Satoshi Niioka

Speaking of economics:how to get in the conversation
Multinational Corporation and US tax policy

Refereed Article

Kazuki Kagohashi , Kazuhiro Ueta

How effective is the adaptive management to extraordinary drought in Sanuki Plain?

Research Note

Akinari Takehisa

Political Use of Performance Management in Japanese Local Government :Lessons from the UK

Research Trends

Go Noguchi

The 19th Congress of Japanese Association of Local Public Finance

Edited by Society for the Studies in Public Finance(Kyoto,Japan)